

貸借対照表

(平成17年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【2,483,710】	【流動負債】	【3,006,375】
現金及び預金	2,071,290	買掛金	9,541
売掛金	304,073	短期借入金	170,000
商品	850	1年以内返済予定長期借入金	509,600
貯蔵品	4,506	未払金	183,026
前払費用	63,719	未払費用	81,849
繰延税金資産	20,573	未払法人税等	33,602
未収入金	328	前受金	1,964,595
その他の流動資産	18,368	預り金	17,762
【固定資産】	【5,612,882】	賞与引当金	28,968
(有形固定資産)	(5,224,984)	その他の流動負債	7,429
建物	3,014,318	【固定負債】	【2,386,225】
構築物	242,096	社債	500,000
車両運搬具	1,426	長期借入金	1,843,600
工具器具備品	181,674	退職給付引当金	3,892
土地	1,684,816	ホーム介護アフターコスト引当金	19,440
建設仮勘定	100,652	長期未払金	17,692
(無形固定資産)	(6,183)	その他の固定負債	1,600
ソフトウェア	2,962	負債合計	5,392,600
電話加入権	1,498		
その他の無形固定資産	1,722	資 本 の 部	
(投資その他の資産)	(381,714)	【資本金】	【1,112,524】
関係会社株式	10,000	【資本剰余金】	【1,111,761】
出資金	142	資本準備金	1,111,761
長期前払費用	84,118	【利益剰余金】	【 488,295】
繰延税金資産	12,977	利益準備金	8,700
差入保証金	219,744	任意積立金	25,000
その他の投資	54,731	別途積立金	25,000
【繰延資産】	【 8,000】	当期末処分利益	454,595
社債発行費	8,000	【自己株式】	【 589】
資産合計	8,104,592	資本合計	2,711,992
		負債・資本合計	8,104,592

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔平成16年11月1日から
平成17年10月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常	営業収益		3,368,147
	営業費用	2,492,137	
損 益 の 部	営業外収益	743,795	3,235,933
	営業外費用		132,213
特 別 損 益 の 部	受取利息	55	
	配当金	2	
	施設利用料収入	555	
	電化手数料収入	750	
	入居者負担金	2,273	
	その他の	1,528	5,164
	営業外費用		
	支払利息	25,218	
	社債利息	4,085	
	新株発行費	148	
社債発行費	4,000		
その他の	10,992	44,444	
経常利益			92,934
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	601	
	過年度消費税等還付金	2,070	
	遺贈による特別利益	24,686	
	その他の	1,095	28,453
	特別損失		
	固定資産売却損	7,580	
固定資産除却損	8,756		
賃貸借契約解約損	640		
その他の	523	17,501	
税引前当期純利益			103,886
法人税、住民税及び事業税			58,331
法人税等調整額			3,016
当期純利益			42,538
前期繰越利益			412,056
当期末処分利益			454,595

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
商 品.....個別法による原価法
貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物および構築物 3～50年
工具器具備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費.....支払時に全額費用処理しております。
社債発行費.....商法施行規則に規定する最長期間で每期均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当期末は貸倒引当金を計上しておりません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。
 - (4) ホーム介護アフターコスト引当金
有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 福祉教育事業売上の計上基準
受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他の投資」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。
9. 表示方法の変更
当期より商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用し計算書類を作成しております。これに伴い、前期まで「子会社株式」（当期末残高10,000千円）と表示していた科目を、当期より「関係会社株式」として表示しております。

(貸借対照表注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	319千円
短期金銭債務	9,903千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 675,914千円
3. 担保に供している資産

建物	2,123,785千円
土地	1,395,711千円
<u>合計</u>	<u>3,519,496千円</u>
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてホーム介護事業における建物の一部および入浴車ならびに厨房・家具什器一式があります。
5. 建物および構築物の一部について、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は59,419千円であります。

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引高

営業費用	76,870千円
営業取引以外の取引高	8,925千円
2. 1株当たり当期純利益 1,526円33銭